



質問

持続可能な農業、家族農業は

町長

食料供給や農村維持に貢献

石原 武志 議員

質問 農家の現状は高齢化と後継者不足、将来不安や耕作放棄地増による多面的機能の維持困難地域は拡大している。国連決議での家族農業に対する知見の共有に對しどのような見解か。

町長 家族農業は食料安全保障や貧困撲滅に大きな役割を果

たしている。本町の基幹産業である農業が現在の発展に関わっており、個別農家・家族農業が農村を支えてきたのが実態であり大事と捉えている。

質問 経営形態の9割以上、世界でも8割方をしめる家族農業だが、国のスマート農業や農地の集約

化を進める農業施策、特に稲作農業は矛盾を感じている。本町においては稲作をどのようにして進めていこうとしているのか。

町長 国は農地法の改正により、効率的安定的な農業経営を推進。町内農事組合法人や集落営農組織が79経営体あり、そ

質問 現在、個人農家に対する支援策は殆ど無い状況。中山間地域直接支払い等があるが従来の個別農家支援策も他にありませんか。

町長 国で個別農家支援策は無い。現状の中山間地域直接支払い・多面的機能交付金で対応。個別では6次産業化等の支援が可能だが町単独では困難。

質問 FAO(国連食糧農業機関)では家族農業こそが持続可能な農業としている。時代遅れと思われる形態だが安心安全な食糧生産が可能で持続可能な農業形態としている。発想の転換が必要では。

町長 国策を活用しながら、町独自の方策を探り、法人や個人農家が一緒になってブランド化等を進めていくことが持続可能な農業と考える。

組織形態別 農業経営体数

	2015年		2022年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比
農業経営体数	1,377,266	100.0%	1,075,705	100.0%
法人化している	27,101	2.0%	30,707	2.9%
会社	16,573	1.2%	19,977	1.9%
農事組合法人	6,199	0.5%	7,329	0.7%
各種団体	3,438	0.2%	2,076	0.2%
その他の法人	891	0.1%	1,325	0.1%
法人化していない	1,349,937	98.0%	1,044,854	97.1%
個人経営体	1,339,964	97.3%	1,037,342	96.4%
その他	9,973	0.7%	7,512	0.7%
地方公共団体・財産区	228	0.0%	144	0.0%

出典：農林水産省「農業センサス」よりminorasu編集部作成

家族農業
(法人化していない個人経営体)



家族でのエゴマ収穫